

(1)–2 国内修学旅行実施基準概要

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
北海道	小 普	市町村教育委員会の定める基準による				3名まで2名、10名まで3名、40名まで4名、80名まで5名、以降40名増す毎に1名増す。 ※参加児童生徒数401名以上については、40名ごとに教員数1名を加算する（端数切上げ） ※実施学級数が3学級以上の場合は1名、5学級以上の場合は2名、7学級以上の場合は3名を教員数に加算する。		
	中 普							
	中等教育学校前期課程	特別支援学校中学部の基準に準拠				中学校の基準に準拠		
	中等教育学校後期課程	高等学校の基準に準拠				高等学校の基準に準拠		
	高 普	5泊6日以内 航空機利用は4泊5日以内	必要最小限度	最終学年又はその前年度	日本国内	20名まで3名、40名まで4名、80名まで5名、以降40名増す毎に1名増す。 ※参加児童生徒数441名以上については、40名ごとに教員数1名を加算する（端数切上げ） ※実施学級数が4学級以上の場合は1名、6学級以上の場合は2名、8学級以上の場合は3名を教員数に加算する。		
	高 定							
	特別支援学校（養護）	小 1泊2日以内	〃	第6学年	全行程500km程度	3名(3名)まで4名、5名(5名)まで5名、7名(7名)まで6名、9名(14名)まで7名、以降7名増す毎に1名増す。 ※上記の()は聾学校 ※参加児童生徒数38名(聾学校は43名)以上については、7名ごとに教員数1名を加算する（端数切上げ）	<引率教員数について> ①盲学校： 重複・訪問教育及び肢体不自由児童生徒についてはその数を2倍で算定した上で、左の表から教員数を算出する。 ②聾学校： 重複児童生徒については、その数を2倍で算定した上で、左の表から教員数を算出する。 ※①②共通事項 ただし、算出された教員数が実児童生徒数+1名を超えた場合には、実児童生徒数+1名を限度とする。	
	中	3泊4日以内		第3学年	全行程1200km程度			
	高	高等学校の基準に準拠						
青森県	小 普	市町村教育委員会の定める基準による						
	中 普							
	高 普	5泊6日以内	規定なし	規定なし	70%以上を原則	規定なし	30名につき1名+150名につき1名 教育委員会が認めた場合は6泊7日とすることができる。	
	特 别 校 支 援	小 2泊3日以内	〃	〃	100%を原則	障害の程度により弾力的に対応		
	中 3泊4日以内	〃						
	高 5泊6日以内	70%以上を原則						
岩手県	小 中 普	市町村教育委員会の定める基準による						
	県立中及び 中等教育学校 前期課程	3泊4日以内	90,000円以内	規定なし	規定なし	国内	学級数に1.5を乗じて得た数に1を加えた数(1未満の端数は切り上げ)	
	高等学校及び 中等教育学校 後期課程	3泊4日以内	90,000円以内	規定なし	規定なし	国内	学級数に1.5を乗じて得た数に1を加えた数(1未満の端数は切り上げ)	
	高 普	5泊6日以内	90,000円以内	規定なし	規定なし	限定しない	生徒30人につき1名+1名 航空機の利用を認める。	
	特 别 校 支 援	小 1泊2日以内	90,000円以内	〃	〃	県内及び隣接県		
	中 3泊4日以内	90,000円以内	国内			児童生徒4名につき1名、さらに児童生徒8名につき1名の割合で教員または寄宿舎指導員等を加える		
	高 5泊6日以内	90,000円以内	限定しない			航空機利用を認める。児童生徒の状況に応じて保護者が同行する場合もある。		
宮城県	小 中 普	市町村教育委員会の定める基準による						
	県立中	2泊3日以内	53,000円	最高学年又はその前 学年 在学中1回	原則として全員参加	実施基準なし	40人以下のとき2人、40人を超えるときは、その超える数の20人までごとに1人を加算した数	
	高 普	4泊5日以内	<経費の標準> 88,000円					
	特 別 校 支 援	小 1泊2日以内	21,000円	〃	〃		実態に応じて定める	
	中 2泊3日以内	53,000円						
秋田県	高 4泊5日以内	88,000円						
	小 中 普	各市町村教育委員会の定める基準による						
	県立中	3泊4日以内	目的達成のための必要 最小限度の額	最終学年又はその前年 在学中1回	原則として全員参加	規定なし	30人につき1名+1名+責任者1名	
	高 普	4泊5日以内						
	特 別 校 支 援	小 1泊2日以内	各部の日程等に応じた 適切な額	最終学年又は その前年	原則として全員参加	規定なし	生徒の実態に応じた適切な数(養護教諭またはこれに代わる者を含める)+責任者1名	
	中 3泊4日以内							
	高 4泊5日以内							

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種		日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考
山形県	小普	1泊2日以内	規定なし(保護者の過重負担を避ける) 国内 内陸地方 95,000円を目安 庄内地方 98,000円を目安 海外 120,000円を目安	規定なし 原則、全員参加	規定なし	規定なし		航空機利用付帯条件なし。
	中普	3泊4日以内						
	高普定	4泊5日以内						
	特別支援学校	小 中 高	1泊2日以内 3泊4日以内 4泊5日以内	規定なし(保護者の過重負担を避ける)	〃	〃	〃	〃
福島県	小普		} 規定なし					市町村教育委員会に修学旅行実施届けを提出する
	中普							
	県立中	4泊5日以内	保護者の負担過重とならないよう配慮する	規定なし	原則として全員参加	限定しない	1~3学級/学級数+2名 8学級以上/学級数+4名	実施2ヶ月前までに修学旅行実施届を教育長に提出する。
	高普定	4泊5日以内	保護者の負担過重とならないよう配慮する	規定なし	原則として全員参加	限定しない	1~3学級/学級数+2名 8学級以上/学級数+4名 参加人数÷30名+2名	実施2ヶ月前までに修学旅行実施届を教育長に提出する。
特別支援学校	小	日帰りを原則。実情により1泊2日も可	日帰20,000円以内 泊 40,000円以内	〃	〃	規定なし	原則として参加児童生徒の3分の2で小数第1位を切り上げた人数以内、重複障がい学級(訪問学級を含む)については、参加児童生徒数に3人を加えた人数以内	実施2ヶ月前までに修学旅行実施届を教育長に提出する。障がいの状況に応じて保護者の付添い有り。
	中	2泊3日以内を原則。実情により3泊4日も可	2泊3日までは55,000円以内。3泊4日は70,000円以内					
	高	4泊5日以内	国内の場合105,000円以内					実施2ヶ月前までに修学旅行実施届を教育長に提出する。
	小普	1泊2日以内	規定なし	6年:原則、最終学年 3年:原則、最終学年	原則として全員参加	規定なし 〃	当該学年の学級数を基準としてそれに、学校の実態に応じて必要と認められる人数を加える	
茨城県	中普	2泊3日以内						
	高普定	4泊5日以内	〃	2年又は3年	大多数が参加できるもの	日本国内全域	おおむね30人につき1名	※費用については、11万円以内で実施するよう指導している。年度当初、各地区校長会、教頭会で指示済み。
	援特別支援学校	小 中 高	1泊2日 2泊3日以内 4泊5日以内	最終学年又はその前学年				
	小普	} 市町村教育委員会の定める基準による						
栃木県	中普							
	県立中	4泊5日以内 (110時間以内)	保護者の経済的負担について特に配慮し、適正な額とする。経費については教育委員会が別に指示する。	第2学年又は第3学年 第3学年次以降とする	原則として全員参加	規定なし	生徒20名につき1名+校長+養護教諭	
	高普定			第5学年又は第6学年 第2学年又は第3学年 第2学年又は第3学年	〃	規定なし	児童生徒の障害の状況に応じた適正な数とし、教育委員会が別に指示する	
	特別支援学校	小 中 高	1泊2日以内 2泊3日以内 4泊5日以内 (110時間以内)					
埼玉県	小普	1泊2日以内	目的の達成と保護者の負担を考慮して適正な額とする	最終学年又は前年	85%を下らない	規定なし	児童・生徒15~30人に対し教員1名(引率責任者、学校医及び養護担当教員は別枠)	中: 72時間の範囲で車中泊1泊増可
	中普	2泊3日以内 (72時間以内)						
	県立中	中学校の基準を準用する						
	高普定	4泊5日以内 (120時間以内)	国内修学旅行は95,000円、海外修学旅行は100,000円(外国语科等設置校等国際交流に特色があると県教委が認めた学校については130,000円)以内	中高学年	70%を下らない	国内及び海外	生徒15~30人に対し教員1名(引率責任者、保健責任者は別枠とすることができます) 川口市 生徒15~30人に対し教員1名(引率責任者、保健責任者は別枠)	航空機を利用する場合は、 ①参加生徒及び保護者の同意を得る。 ②航空機利用に伴う緊急事態についての対応策を講じておく。 川口市 航空機利用の場合の規定なし
特 別 支 援 学 校	小	1泊2日以内	目的の達成と保護者の負担を考慮して適正な額とする	最終学年又は前年	70%を下らない	規定なし	児童・生徒5人に対し教員1名(引率責任者、学校医及び養護担当教員は別枠)	中: 72時間の範囲で車中泊1泊増可 航空機を利用する場合は、 ①参加生徒及び保護者の同意を得る。 ②航空機利用に伴う緊急事態についての対応策を講じておく。
	中	2泊3日以内 (72時間以内)						
	高	4泊5日以内 (120時間以内)						

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考									
小普	} 市町村教育委員会の定める基準による															
中普	2泊3日以内	規定なし	原則として第3学年	在籍数の90%以上	規定なし	規定なし										
中等教育学校前期課程	高等学校の基準を準用する															
群馬県	全 高 定	4泊5日以内 (120時間以内)	方面別標準経費を示して指導	原則として第2学年 以上	在籍数の80%以上	規定なし	[航空機利用] 1.目的を達成するための交通手段として必要がある場合。 2.参加生徒及び保護者の同意が得られていること。 3.緊急事態に十分対応できる方策が講じられていること。									
				原則として第3学年 以上	在籍数の70%以上	規定なし										
特別支援学校	小	1泊2日以内	規定なし	6年	知的障がいの特別支援学校以外は在籍数の70%以上。知的障がいの特別支援学校は在籍数の90%以上	規定なし	(1) 1学級に対して1名ないし2名の引率とする。ただし、1学級で実施する場合及び海外修学旅行を実施する場合は、その合計人数に1名を加えることができる。 (2)宿泊を要する修学旅行にあっては、引率責任者は原則として校長、副校長又は教頭とし、上記引率者の数の枠外とする。 (3)養護教諭又は養護助教諭が同行する場合及び特別支援学校における修学旅行で重度障がいの児童生徒が参加するため、特に必要とされる場合の教職員は、(1)の数に含まないものとする。 (4)教育長は、特に必要と認めるときは、(1)～(3)とは別に定める人数を加えることができる。									
	中	2泊3日以内	〃	3年												
	高	高等学校の基準を準用する。ただし、知的障がいの特別支援学校以外は70%以上とする。														
小普	} 市町村教育委員会の定める基準による															
中普																
千葉県	程及学県 のび校立 基中前中 準等期学 教課校 育程、び 校高中後等 期学教 課校育	3泊4日以内	保護者の経済的負担を十分考慮して、その軽減に努力するものとする。	規定なし	80%以上	規定なし	学級数×1.5+2 養護教諭又は校長の委嘱した保健担当者を含めること									
高普 定	4泊5日以内	100,000円以内 (消費税別)	規定なし	80%以上	規定なし	学級数×1.5+2+(1) (1)は、8学級以上の養護教諭又は校長の委嘱した保健担当者を含めること	航空機利用は前年度中に特別支援教育課と協議する。									
				70%以上												
特別支援学校	小	1泊2日以内	25,000円（消費税含）	規定なし	原則として全員参加	規定なし	児童生徒3人につき1人+引率責任者を原則とする									
	中	2泊3日以内	56,000円（消費税含）													
	高	3泊4日以内	105,000円（消費税含）													
小普	} 区市町村教育委員会の基準による															
中普																
都立中学校 及び中等教 育学校前期 課程	各学校の旅行計画について、東京都教育委員会と協議して実施している。															
	高等学 校後 期び 課中 程等教	96時間以内	国内76,000円以内(税抜)	第2学年9月以降	原則として全員参加	規定なし	学校長の判断による									
東京都				第3学年9月以降												
特別 支援 学校	小	日帰り	20,300円以内	第6学年	〃	規定なし										
	中	72時間以内	54,800円以内	第3学年	〃	規定なし										
高	96時間以内	85,000円以内	第2学年9月以降 第3学年	〃	規定なし	学校長の判断による										

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
小 中 高 援 特 校 支 高	普 普 定	} 市町村教育委員会の定める基準による						
神奈川県	4泊5日以内	保護者の経済的負担を十分に考慮した適切な額	在学中	80%以上の参加 60%以上の参加	教育的見地から慎重に検討して選定	県立学校：学級数×1.2+2		
山梨県	小 中 高 特 校 支 援	普 普 定	} 各市町村(組合)教育委員会の修学旅行・遠足・その他の校外行事の基準に関する規則で定める					
長野県	小 中 高 普 中 普	1泊2日以内を原則とする 2泊3日以内を原則とする 家庭の経済的負担を考慮し、費用の削減を図る。	5泊6日以内 規定なし	2年又は3年 3年又は4年	10分の8以上	国内全域 近接都県 関東、中部、近畿 国内全域	30名につき1名以上+管理職 4名につき1名以上+管理職 6名につき1名以上+管理職	「航空機利用書」の提出。海外修学旅行については、別に通知を出し費用、保護者の同意、安全面への配慮を促している。
新潟県	小 中 高 普 中 普 特 別 支 援 学 校	3泊4日を原則とする 1泊2日以内 2泊3日以内 3泊4日以内 家庭の経済的負担を考慮し、費用の削減を図る。 高：費用は11万円を上限とする。	最高学年あるいはその前学年(後期)	〃	規定なし	20~30人につき1名 (学級数×2+2)名		公立中学校に準ずる 高：航空機利用は、実施2ヶ月前までに提出する「修学旅行実施計画書」に「航空機利用計画」を記載しておくこと。
富山県	小 中 高 普 中 普 特 別 支 援 学 校	1学年、2学年は日帰り、3学年は2泊3日以内(車中泊を含む) 5泊6日以内(車中泊含む) 5泊6日以内(車中泊含む) 小、中、高等学校に準拠	保護者の過重負担にならないようにすること 保護者の過重負担にならないようにすること	在学中1回(宿泊をするもの) 在学中1回 原則、全員参加	原則、全員参加 規定なし	規定なし 1学級につき3名、1学級増すごとに1~2名増 1学級につき5名、1学級増すごとに1名又は2名増、基準表(略)による	市町村教育委員会に一任。 特別支援学級の生徒が参加する場合は特別支援学級担任が参加する 障害の状態、日程、参加者数に応じて	市町村教育委員会に一任。 特別支援学級の生徒が参加する場合は特別支援学級担任が参加する 中学部…中学校修学旅行実施基準に準ずる 高等部…高等学校修学旅行実施基準に準ずる

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考
小 普	原則として宿泊を要する場所は実施しないこと	積立金によることを原則とする	最上學年又はその前學年(前學年との合同も可)	80%以上	県内	児童、生徒30人までは2名、さらに30名増すごとに1名を加えた数とすること。ただし、所属長が必要と認める場合は、2名を限度として加えることができるものとする	特別支援学級の引率教員数は5人につき1名。
中 普	3泊4日以内	〃	最上學年又はその前學年	〃	規定なし		
県立中	市町立中学校の基準に準ずる						
石川県	高 普定	4泊5日以内	積立金によることを原則とする	最上學年又はその前學年	80%以上	規定なし	児童、生徒30人までは2名、さらに30名増すごとに1名を加えた数とすること。ただし、所属長が必要と認める場合は、2名を限度として加えることができるものとする
	特別支援学校 小 普	原則として宿泊を要する場所は実施しないこと	〃	最上學年又はその前學年(前學年との合同も可)	〃	県内	児童・生徒数5人につき1人を基準とすること。ただし、重度・重複障がいの児童生徒の安全を確保する上で必要な最小限度の数を加えることができるものとする
	中 普	3泊4日以内	〃	最上學年又はその前學年	〃	規定なし	高等学校に同じ。
	高 普	4泊5日以内	〃	〃	〃	〃	
福井県	小 普	} 各市町村教育委員会の判断とする					
	高 普定	110時間以内	必要最小限の額	最上學年又はその前學年	原則として全員参加	規定なし	少なくとも2名以上とする。生徒30人につき1名を標準
	特別支援学校 小 普	34時間以内	家庭の経済的負担を考慮した額	6年又は5、6年	〃	規定なし	盲・ろう学校、4人につき1名 特別支援学校、3人につき1名
	中 普	58時間以内		3年又は2、3年		規定なし	
	高 普	82時間以内		最上學年又はその前學年		規定なし	
岐阜県	小 普	1泊以内	規定なし	規定なし	原則全員参加	規定なし	児童20人につき1名+責任者 分校参加は教員1名増
	中 普	原則として2泊3日以内					生徒25人につき1名+責任者1名
	高 普定	原則として3泊4日以内	必要最小限度の額とする	〃	〃	教育的見地に立ち、ねらいが十分に達成できるような目的地	生徒30人につき1人 別に責任者2人
	特別支援学校 小 普	1泊以内					
静岡県	中 普	原則として2泊3日以内	規定なし	規定なし	〃	〃	5人につき責任者・教員・寄宿舎指導員各1名
	高 普	原則として3泊4日以内					
	小 普	1泊2日～3泊4日程度	規定なし	規定なし	身体的な理由等で参加困難な者以外は全員参加	規定なし	原則として1学級2人以内
	中 普		〃	〃		〃	
県立中	規定なし	高等学校の基準に準ずる。	規定なし	原則として、当該学年生徒全員を参加させるものとする。	目的を踏まえ、学校の特色や日常の学習活動との関連を十分考慮して決定する。		原則として、1学級につき教員2人+養護教諭(又はこれに準ずる教員)1人+責任者(校長、教頭又はこれに準ずる教員)1人
高 普定	規定なし	保護者の経済的負担を考慮して、各学校が定める適正な額	規定なし	原則として、当該学年生徒全員とする。	目的を踏まえ、学校・学科の特色や実態及び日常の学習活動との関連を十分考慮する。		
特別支援学校	小 普	1泊2日以内	前年度の県立特別支援学校の学部別平均額を参考とする。ただし、保護者の負担を考慮し費用の削減を図る。	6学年が原則	原則として、当該学年生徒全員とする。	目的地や見学場所は、日常の学習活動との関連及び児童生徒の障害の実態を考慮し、修学旅行を通して効果的な体験学習や情操教育等が深められるよう、十分検討の上選定する。	当該学年の担当教員+養護教諭(これに準ずる者)+責任者(管理職又はそれに準ずる者)
	中 普	2泊3日以内		3学年又は2学年9月以降			
	高 普	4泊5日以内					活動内容や日程・移動等の計画の際は児童生徒の障害に配慮するよう指導している。航空機の利用は高等部に限り、安全対策を万全にする。

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考		
愛知県	小普 1泊2日以内	保護者の負担を考えてその軽減につとめる	最上学年	全員参加をたてまえとする	郷土を中心とした近隣府県	責任者1名。右の区分による教員数を標準とする。ほか保健担当者1名を加えることができる	1学級2名 2学級3名 3学級4名 4学級5名 ※151名以上は6名 5学級6名 ※181名以上は7名 6学級7名 ※211名以上は8名		
	中普 2泊3日以内				中部、近畿、関東地方		1学級3名 2学級4名 3学級6名 4学級7名 5学級9名 6学級10名 7学級12名 8学級13名 9学級15名 10学級16名 11学級18名		
	高普 定 国内3泊4日以内	上限80,000円程度(消費税を含む)	3年又は2年 4年又は3年	原則、全員参加(80%以上)	限定しない		1学級3名 2学級4名 3学級6名 4学級7名 5学級9名 6学級10名 7学級12名 8学級13名 9学級15名 10学級16名		
	小 1泊2日以内	小学校に準ずる	原則、最上学年	原則として全員参加	近隣府県の範囲	児童生徒 小：盲・知・肢・病3人、聾4人 中：盲・知・肢・病4人、聾5人 高：盲・知・肢・病4人、聾6人 上記の児童生徒数につき引率者1名	+責任者1名+保健担当者1名		
	中 2泊3日以内	中学校に準ずる			中部、近畿、関東地方の範囲				
	高 3泊4日以内	高等学校に準ずる			限定しない				
	小普	—	規定なし	規定なし	いたずらに遠隔地を選ぶことなく、学習目的に即応した適地を精選	校長・教頭又はそれに代わる責任者のはか当該学年の学級担任及び養護教諭等			
	中普	—		原則として全員参加					
	高普 定	—	規定なし	三重県立学校修学旅行等実施要綱による					
	小特 1泊2日以内	34,000円以内	〃	〃			<高等学校> 旅行費用については、目的の達成と保護者の経済的負担を考慮した適正な額を、校長が定める		
	中特 2泊3日以内	58,700円以内							
	高特 4泊5日以内	67,900円以内							
滋賀県	小普	} 市町村教育委員会が定める基準							
	県立中	3泊4日以内	県教育委員会が年度当初に、次年度実施の基準額を示す	最上学年又は前学年	—	—	航空機の利用については、保護者の同意を得ていること。		
	高普 定	4泊5日以内	県教育委員会が年度当初に、次年度実施の基準額を示す	最上学年又は前学年	原則、全員参加	規定なし			
	小特 1泊2日	20,000円程度	最上学年又は前学年	原則、全員参加	規定なし	参加児童生徒3人につき教職員1人とする。ただし参加児童生徒が3人以下の場合は少なくとも2人とする。なお、重度の障害児童・生徒の場合にはこの限りではない。	2泊3日が主流 航空機利用3泊4日以内、特例的認可。 3泊4日が主流。		
	中特 2泊3日以内	55,000円程度							
	高特 4泊5日以内	90,000円程度							
	小普	} 市町村教育委員会ごとに実施		6年	規定なし 全員参加	規定なし (概ね管理職+担任+養護教諭またはこれにかわる者+α)	特別支援学級は普通学級に準ずる。引率教職員数は児童生徒の実態による。		
	中普	}		2、3年					
京都府	府立中	原則として4泊5日以内	学校行事としての教育活動の意義を考え、保護者の経済的負担等に十分配慮し決定	規定なし	実施の1年前までに教育長に計画書を提出し協議する	規定なし	—		
	高普 定	原則として4泊5日以内	保護者の負担が過重にならない範囲	規定なし	届出事項	規定なし	—		
	小援特 1小学年	小学校に準拠	〃	〃	人数は児童生徒の実態による+管理職+養護教諭+必要に応じて看護師	—			
	中援特 2中学校年	中学校に準拠							
	高援特 3高等学校年	高等学校に準拠							
大阪府	小普	} 市町村教育委員会ごとに定める							
	高普 定	4泊5日以内	規定なし	第2学年以降	原則として、全員参加	規定なし	規定なし		
	高援特 1小学校年	1泊2日以内		4年課程第3学年以降					
	高援特 2中学校年	3泊4日以内	規定なし	最終学年	〃	〃	〃		
	高援特 3高等学校年	4泊5日以内		第2学年以降					
	・費用は、保護者の過重負担を避ける。 ・修学旅行費用については、最新の通知文に留意するよう指導している。								

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種		日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考				
兵庫県 <small>(市町立中学校、市立高等学校分校分立公立特別支援学校)</small>	小普	各市町組合教育委員会の定める基準による										
	中普											
	中等教育学校後期課程											
	高普定											
	特別支援学校	小	1泊2日以内									
	中	2泊3日以内										
	高	4泊5日以内										
	小普	各市町村教育委員会において指導										
	中普											
奈良県	高普定	4泊5日(上限)	80,000円以内 (消費税は別)	規定なし	原則、全員参加	規定なし	規定なし					
	特別支援学校	小	1泊2日	20,000円以内 (消費税は別)	〃	〃	〃					
	中	2泊3日(上限)	50,000円以内 (消費税は別)									
	高	4泊5日(上限)	80,000円以内 (消費税は別)									
和歌山県	小普	設置する教育委員会の定める基準による。										
	中普											
	県立中	3泊4日以内	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	特に規定なし					
	高普定	4泊5日以内	74,000円を上限とする	〃	〃	〃	〃					
	特別支援学校	小	小学校に準拠	各校の児童生徒の実態を十分考慮して定める	〃	小学校・中学校・高校に準拠。各校の児童生徒の実態を十分考慮して定める	〃					
	中	中学校に準拠										
	高	高校に準拠										
鳥取県	小普	各市町村教育委員会で定める基準										
	中普											
	高普定	4泊5日以内	保護者の負担過重ならないよう必要最小限度とする	最終学年又はその前学年	大多数の生徒が参加するものとする	規定なし	1学級につき2名を基準とする。ただし、1学級の場合は4名、2学級の場合は5名とする。					
	特別支援学校	小	1泊2日以内	〃	〃	〃	特別支援学校の場合、小学校部、中学部および高等部は、2名につき1名を原則とする(重度・重複障がいの児童・生徒を含む場合には、当該児童・生徒1人につき1名)。盲・聾学校の場合、小学校部は6名までは2名、6名を超える場合は、その超える人員を3で除した数を加える。中学部は8名までは2名、8名を超える場合は、その超える人員を4で除した数を加える。高等部は10名までは2名とする。10名を超える場合は、その超える人員を5で除した数を加える。いずれも1未満の端数を生じた場合は切り上げる。ただし、小学校部、中学部及び高等部において、重度・重複障がいの児童・生徒を含む場合には、当該児童・生徒1名につき1名とする。					
	中	2泊3日以内	〃	〃	〃	〃						
	高	4泊5日以内	〃	〃	〃	〃						
島根県	小普	市町村教育委員会で定める基準										
	中普											
	高普定	5泊6日以内	保護者の経済的負担を考慮する	2、3年が望ましい	原則全員参加	規定なし	30人につき2名、30人増すごとに1名増を原則とする					
	特別支援学校	小	1泊2日	〃	〃	〃	緊急事態を想定して対応できる体制であることを考慮し、各校で適切に定める。					
	中	3泊4日以内										
	高	5泊6日以内										

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考
小 中 高	普 普 普	市町村教育委員会の定める基準 (県立中学校は県教育委員会の定める基準)				1箇学年1学級の時30人につき3名、30人を超れば4名、1箇学年2学級以上の時2学級5~6名、3学級7名、4学級9名、以下1学級増すごとに1名増	
岡山県	高	4泊5日以内 ※海外は5泊6日以内	保護者の負担過重にならないようにする	2年又は3年	80%以上の参加	30人まで3名、1~25人増すごとに1名増とする	新たに航空機を利用する場合、海外で実施する場合、目的地を変更する場合は、県教委と事前に協議するよう指導している。
特別支援学校	小 中 高	1泊2日以内 2泊3日以内 4泊5日以内 ※海外は5泊6日以内	"	原則として卒業学年 卒業学年又はその前学年	"	児童・生徒の実態に応じる	
小 中 県立中	普 普	市町教育委員会の実施基準による					
広島県	高 定	3泊4日以内 4泊5日以内	保護者負担を配慮した適切な額とする。	在学中1回までとする。	全員参加を原則とし、参加率は少なくとも90%程度以上とする。(定時制、通信制は別途考慮)	規定なし	学級数×2名+引率責任者1名を加えた数以内とする。(救急看護、保健衛生の担当者を含む)
特 學 校 支 援	小 中 高	1泊2日以内 3泊4日以内 4泊5日以内	"	"	別途考慮	"	別途考慮
小 中 県立中学校及び中等教育学校前期課程	普	市町教育委員会の定める基準					
山口県	高等 等 教育 課 程 及 び 中 等 教 育 學 校 及 び 後 期 中 等 教 育 學 校	2泊3日以内	40,000円以内	定めはないが実態として3年	全員参加が望ましい	関西以西	高等学校に同じ
普 定	5泊6日以内	目的に必要とされる適正な額	定めはないが、実態として2年 実態として3、4年	80%以上	特に定めない	30人までは2名、30人を超えるときは(生徒数-30)÷30+2により算出した人数(1人未満の端数を生じたときは1人に切り上げる)。ただし、特殊事情は考慮する	
特 學 校 支 援	小 中 高	1泊2日以内 2泊3日以内 5泊6日以内	18,000円以内 40,000円以内 目的に必要とされる適正な額	実態として6年 実態として3年 実態として2、3年	全員参加が望ましい 全員参加が望ましい 80%以上	隣接県程度 関西以西 特に定めない	"
小 中 普	市町村教育委員会の定める基準による						
徳島県	県立中	3泊4日を標準	経費の節減に努力すること	規定なし	原則、全員参加。少なくとも8割を超える	安全が確保でき、修学旅行の目的が十分達成できるとともに、経費的に無理のない地域	1学級につき2名を標準とする+引率責任者
高 普 定	4泊5日を標準	経費の節減に努力すること	規定なし	事情に応じて考慮			実施30日前までに、教育委員会に届け出る。
各 特 學 校 支 援	小 中 高	1泊2日を標準 3泊4日を標準 4泊5日を標準	経費の節減に努力すること	規定なし	事情に応じて考慮		児童・生徒の障害の状態にあった必要な教員数+引率責任者
小 中 普	市町村教育委員会の定める基準						
香川県	県立中学校及び中等教育学校前期課程	3泊4日以内	高等学校に同じ	高等学校に同じ	高等学校に同じ	(学級数×1.5名)+養護教諭	
等 等 教 育 課 程 及 び 中 等 教 育 學 校 及 び 後 期 中 等 教 育 學 校	全 定	4泊5日以内	保護者の経済的負担軽減に努める	2年又は3年 4年又は3年	— 規定なし	30人につき1名+引率責任者、養護教諭	
特 學 校 支 援	小 中 高	1泊2日以内 3泊4日以内 4泊5日以内	"	6年又は5年 3年又は2年	原則として全員参加 近畿・中国又は四国地方 近畿・中国又は九州地方 規定なし	<肢体不自由、視覚障害>2人に1名+養護教諭 <知的障がい、病弱、聴覚障害>4人に1名+養護教諭 (重複は2人につき1名)	

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種		日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考				
小	普	} 市町教育委員会の定める基準										
中	普											
愛媛県	中等教育学校前期課程		4泊5日以内※	保護者の経済的負担に配慮した適切な金額	在学中1回	規定なし	規定なし	30人程度につき1名以上、総数2名以上で校長が決定する。女子生徒参加の場合は、適当数の女子教職員を含む。				
	高 等 学 校 後 期 課 程 中 等 教 育	全 定	5泊6日以内※	保護者の経済的負担に配慮した適切な金額	在学中1回	規定なし	規定なし	30人程度につき1名以上、総数2名以上で校長が決定する。女子生徒参加の場合は、適当数の女子教職員を含む。				
	特 別 校 校 支 援	小 中 高	1泊2日以内※ 4泊5日以内※ 5泊6日以内※	21,180円以内 56,670円以内 原則105,850円以内	"	"	"	5人程度につき1名以上、総数2名以上で校長が決定する。女子児童生徒参加の場合は、適当数の女子教職員を含む。				
小	普	} 市町村教育委員会の管理運営規則による										
中	普											
高知県	県立中		4泊5日以内	保護者の負担過重とならない必要最小限度の額	規定なし	10分の9以上	規定なし	参加生徒数÷40×1.5名				
	高 等 学 校 後 期 課 程 中 等 教 育	普 定	5泊6日以内			原則全員参加 少なくとも2/3以上		校長又はこれに代わる責任者を含み、参加生徒数÷30+1。なお、生徒数100人につき1人の数を加えることができる				
	特 別 校 校 支 援	小 中 高	2泊3日以内 4泊5日以内 5泊6日以内			2/3以上		[視覚障がい・聴覚障がい] 参加児童生徒数÷5+1 [知的障がい・肢体不自由・病弱] 参加児童生徒数÷3+1				
小	普	} 市町村教育委員会の定める基準による										
中	普											
福岡県	県立中学校及び中等教育学校前期課程		規定なし	※1	規定なし	80%以上	規定なし	学級数×1.5を下限、ただし総数は3名以上				
	高 等 学 校 後 期 課 程 中 等 教 育	普 定	規定なし	※1 ※2	規定なし	・那珂川町教育委員会は規定なし ・久留米市外三市町高等学校組合は規定なし	規定なし	・那珂川町教育委員会は学級数×1.5を下限 ・久留米市外三市町高等学校組合は規定なし				
	特 別 校 校 支 援	小 中 高	規定なし	※1 ※1 ※1	"	80%以上	"	学級数×2.0を下限、ただし総数は3名以上				
小	普	} 市町教育委員会の定める基準による										
中	普											
佐賀県	県立中		5泊6日以内	規定なし(保護者の負担軽減に努める)	在学中1回	「佐賀県立学校の修学旅行に関する実施基準」による	規定なし	30人につき1名+保健担当者の数(切上)を引率者数(30人未満は2名以上)とする。団長は校長又は教頭(引率者数に含む)				
	高 等 学 校 後 期 課 程 中 等 教 育	普 定	} 高等学校に準ずる									
小	普	} 市町教育委員会の定める基準による										
中	普											
長崎県	県立中		原則として県立高校と同様の基準。ただし、旅行費用は75,000円程度を上限とする。									
	高 等 学 校 後 期 課 程 中 等 教 育	普 定	5泊6日以内	83,000円程度を上限とする	規定なし	参加率60%以上、休業日は40%以上	規定なし	30人につき1名、最低2名を下回らない。団長は教頭(引率者数に含む)				
	特 別 校 校 支 援	小 中 高	1泊2日以内 2泊3日以内 5泊6日以内	特別支援教育就学奨励費負担金の限度額以内とする。	"	参加率60%以上	小・中学部の海外旅行は認めない	実態により別途考慮する				
	高 等 学 校 後 期 課 程 中 等 教 育	普 定						・車・船中泊については、小・中・高とも事情により認めるが、バス泊については認めない。				

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考									
小 中 上 普 普	} 各市町村教育委員会の定める基準による															
県立 中学 熊本県	普 3泊4日以内	60,000円程度	規定なし	2/3以上の参加	規定なし	1学級 (学級数+1) ~ (学級数+2) 2学級以上 (学級数+2) ~ (学級数+3)	30日前までに教育委員会と事前協議。航空機の利用については、本人及び保護者の同意が得られていること。欠航・空港着陸地変更の事態に対応できる方策が講じられている場合につき認める。									
高 普 定	5泊6日以内	79,000円程度				1学級 3人 2学級 3~4人 3~4学級 学級数+1~学級数+2人 5学級以上 学級数+2人										
特別 学校 支援	小 1泊2日以内	20,600円程度	〃	〃	県内又は沖縄を除く九州	学級数+2~学級数+3										
中 2泊3日以内	55,700円程度	九州、山口県、広島県														
高 5泊6日以内	79,000円程度	規定なし														
小 中 上 普 普	} 市町村教育委員会ごとに規定する															
中等 (県立) 大分県	普 3泊4日以内(関西以東及び海外は4泊5日を認める)	保護者の負担過重を避ける	3年又は2年	80%	制限なし	50名未満2~3名、50名以上100名未満3~5名、100名以上150名未満4~6名、150名以上200名未満5~7名、200名以上250名未満 7~9名、250名以上300名未満8~10名、300名以上400名未満 10~12名、400名以上500名未満13~14名、500名以上14名以上	学校の特殊事情を考慮し決める									
高 普 定	5泊6日以内			70%	制限なし											
特別 支援 学校	小 1泊2日以内			6年又は5年	80%	近県										
中 3泊4日以内(関西方面の場合は4泊5日を認める)	〃		3年又は2年	〃	関西以西											
高 5泊6日以内				3年又は2年	70%	制限なし										
小 中 上 普 普	1泊2日 3泊4日以内	保護者の負担過重にならない範囲	卒業学年又は直近学年	原則、全員参加	主として鹿児島中心 主として関西方面	生徒30人につき1人	障がい児学級は普通学級に準ずる。									
中等教育学 校前期課程 宮崎県	3泊4日以内				定時制は全日制に準ずる。											
高等教育学 校後期 及び中期 程等	普 6泊7日以内	保護者の負担過重にならない範囲	規定なし(後期課程1回限り)	原則として、在籍数の95%以上		規定なし 主として鹿児島 主として関西方面	生徒30人につき1人									
特 別 校 支 援	小 1泊2日以内					規定なし 主として関東及び関東近隣										
中 3泊4日以内	〃					規定なし 主として九州管内が中心 主として関西、関東が中心										
高 6泊7日以内																
小 中 上 普 普	1泊2日以内 3泊4日以内	所管教育委員会と協議	規定なし	90%以上	規定なし	規定なし	・特別支援学級は通常学級に同じ。 ・航空機利用・船中泊は離島の学校。									
高 普 定	5泊6日以内															
特 別 校 支 援	小 1泊2日以内															
中 3泊4日以内	〃															
高 5泊6日以内	高校教育課に申請し、実施日の20日前までに教育長の承認を受ける。															
小 中 上 普 普							1泊2日以内 3泊4日以内									
鹿児島県		普 80,000円以内	規定期間	規定なし	65%以上	〃	〃									
特 別 校 支 援		小 1泊2日以内														
中 3泊4日以内																
高 5泊6日以内																
小 中 上 普 普	1泊2日以内 3泊4日以内	規定期間	規定なし 保護者負担の軽減	6年又は5年 3年又は2年	90%以上	規定なし 規定なし	25人につき1名 + 責任者 + 養護教諭									
高 普 定	6泊7日以内															
特 別 校 支 援	小 1泊2日以内															
中 3泊4日以内	〃															
高 5泊6日以内																
小 中 上 普 普	1泊2日以内 3泊4日以内															
沖縄県	普 6泊7日以内	規定期間	規定なし 保護者負担の軽減	3年又は2年 4年又は3年	70%以上 (希望者制)	規定なし	30人につき1名	往復航空機利用を認める。								
特 別 校 支 援	小 1泊2日以内															
中 3泊4日以内																
高 4泊5日以内																
小 中 上 普 普	1泊2日以内 3泊4日以内	規定期間	規定なし 保護者負担の軽減	6年 3年又は2年	県内 過半数以上	3人につき1名 + 責任者 + 養護教諭 (重複学級車椅子利用の児童生徒一人につき1名)	5人につき1名 + 責任者 + 養護教諭 (重複学級車椅子利用の児童生徒一人につき1名)									
高 普 定	6泊7日以内															
特 別 校 支 援	小 1泊2日以内															
中 3泊4日以内	〃															
高 4泊5日以内																

＜政令指定都市＞

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考
札幌市	小 普 1泊2日以内	10,300円以内 (除、体験学習費・交通費・保険料)	最終学年	原則として全員参加	規定なし	人數規定はないが、引率旅費については、北海道教育委員会が示す修学旅行引率旅費配分基準による	車船中泊は避けること、利用交通機関は鉄道、バス及びフェリー
	中 普 3泊4日以内 航空機利用は2泊3日以内	34,500円以内 (除、体験学習費・交通費・保険料) 航空機利用の場合は67,000円(上限)			北海道 東北地方及び関東地方		車船中泊は避けること、利用交通機関は鉄道、航空機、バス及びフェリー (中学校の航空機利用の修学旅行は平成26年度から実施とする。)
	高 全 定 5泊6日以内 航空機利用は4泊5日以内	旅行日数等に応じ必要最小限にとどめる。	最終学年またはその前年度	原則として全員参加	日本国内		車船中泊は2泊以内とすること、利用交通機関は鉄道、航空機、バス及びフェリー
	特別 学校 支援 小	小学校に準ずる					
	中	中学校に準ずる					
	高	高等学校に準ずる					
仙台市	小 普	校長が適切と判断する日数とする。 国内88,000円(平成28年度の基準) 仙台市立高等学校における経費については、各年度ごとに基準を定める。	最高学年又は前学年		会津若松・盛岡方面が多い	40人以下2人以上。40人を超えるときは、超える数の20人までごとに1人を加算。救急看護の心得がある者を含める	特別支援学級は普通学級に準ずる。
	中 普		"		東京・千葉・横浜方面が多い		
	高 普 定		"		関西が多い		
	特別 学校 支援 小 中 高	校長が適切と判断する日数とする。	校長が適切と判断する金額とする。				
さいたま市	小 普 1泊2日以内	目的の達成と保護者の経済的負担を考慮して適正な額とする	最終学年又はその前学年	学年人数の85%を下らない	指定無し	参加児童・生徒15~30人に對し教員1人を基準とする。ただし、引率責任者、学校医及び養護担当教員は別枠とする	特に必要と認める場合は、実時間72時間を超えない範囲で車中泊1泊を加えることができる
	中 普 2泊3日以内						
	高 普 4泊5日以内 (120時間以内)	目的の達成と保護者の経済的負担とを十分に考慮した低廉で適正な額とする	在学中1回に限り、中・高学年において実施する	70%を下らない	日本国内	引率教員の数は、15~30人に對し教員1人を基準とする。ただし、引率責任者、及び保健責任者は別枠とする	航空機利用の条件 (1)航空機の利用について、あらかじめ参加生徒及び保護者同意を得ること (2)航空機利用に伴う緊急事態に対応できる方策をあらかじめ講じておくこと
	特別 学校 支援 小 中 高	小学校の実施基準に準ずる					
千葉市	小 普 日帰り	保護者の負担が過重にならない範囲	1~6年	原則、全員参加	規定なし	30人につき1名、県外は校長又は教頭	特別支援学級は通常の学級に準ずる。障害の種類・程度に応じて特別配慮する。
	中 普 日帰り(1年) 2泊3日(3年)		1年・3年	"		校長又は教頭1人+学級数×1.5人。養護教諭又は、保健衛生の心得のあるもの1人。	保険の加入。
	高 普 4泊5日以内		規定なし	80%以上		実態に応じて定める	障がいの種類・程度に応じて特別配慮する。
	特別 学校 支援 小 中 高	日帰り 2泊3日 2泊3日	1~6年 3年 3年	原則、全員参加			
横浜市	小 普	規定なし (児童生徒への健康面の負担配慮)	第6学年(最終学年)	児童生徒の健康面の負担等を十分配慮すること、また、宿泊に伴う経費については保護者への経済負担を十分考慮し学校として説明責任を果たせる範囲内とする。	実施上の留意点として、行事の目的や児童生徒の発達段階などに応じて、目的的の選定が行われているか、実施の時期について学校運営上、無理のないように考慮されているか、日程上で、距離や時間、又は、見学場所に無理がないよう配慮されているか記載。	学級数×1.5+2名	特別支援学級は普通学級に準ずる。
	中 普		第3学年(最終学年)				
	高 全 定		第3学年又は第2学年			学級数×1.5+1名	
	特別 学校 支援 小 中 高		第4学年又は第3学年				
			第6学年		小学校に準拠	生徒の実態に応じ定める	
			第3学年		中学校に準拠		
			第3学年又は第2学年		高等学校に準拠		

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
川崎市	小 普 1泊2日	17,900円	6年	原則として全員参加 在学中1回	日光 京都・奈良 近畿・九州・沖縄 方面	20人につき1人	特別支援学級は、普通学級に同じ	
	中 普 2泊3日	64,800円	3年					
	高 普 定 4泊5日	112,400円						
	特 别 校 支 援 小 普 1泊2日	17,700円	※特別支援学校については、各校種ごとの日程及び経費基準、旅行方面・引率・その他実施にかかる基準について、児童生徒の実態に即した形で準用する ものとする。					
	中 普 2泊3日	64,800円						
	高 普 定 4泊5日	112,400円						
相模原市	小 普							
	中 普							
	高 普 定							
	特 別 校 支 援 小 中 高							
	新潟市	小 普 2泊3日	規定なし	5, 6年	規定なし	新潟県の実施基準に準ずる	・宿泊を要する修学旅行は、在学中1回に限る。	
	中 普 2泊3日			2, 3年				
	高 普 定 5泊6日			在学中1回				
静岡市	特 別 校 支 援 小 中 高	2泊3日	小・中学校に準ずる	小・中学校に準ずる	小・中学校に準ずる			
	高 普	1泊2日～3泊4日程度						
	中 普	1泊2日～3泊4日程度						
	高 普	規定なし	保護者の経済的負担を考慮し、費用の節減を図ること	基準なし	基準なし	目的を十分に踏まえ、学校の特色や日常の学習活動との関連及び児童又は生徒の安全面を十分考慮して決定する	泊を伴う場合は、1学級につき2名以内とし、これに養護教諭及び責任者を加える	
	中 普	規定なし	保護者の経済的負担を考慮し、費用の節減に努める	規定なし	規定なし			
	高 普	規定なし				責任者1名(校長・教頭又はそれに準ずる者)と1学級につき教員2名と養護教諭又はこれに準ずるもの	届出制	
浜松市	小 普	1泊2日～3泊4日程度	保護者の経済的負担を考慮し、費用の節減を図ること	規定なし	規定なし	原則として、1学級2人以上とし、これに養護教諭(又はこれに準ずる職員)及び責任者をえた人数とする		
	中 普	規定なし						
	高 普 定	同上						
	特 別 校 支 援 小 中 高							
	小 普	1泊2日以内	27,500円	第6学年	原則、全員参加	京都、奈良、静岡、高山等	学級数+1名+校長+養護教諭 特別支援学級の引率は、特別支援学級担当教員(実情に応じてプラス)	
	中 普	2泊3日以内	55,700円	第3学年	"	関東、長野、大阪等	学級数あたりの教員数 1学級3名 2学級4名 3学級6名 4学級7名 5学級9名 6学級10名 7学級12名 8学級13名 9学級15名 10学級16名 11学級18名	
名古屋市	高 全 定	3泊4日以内	75,000円	第2学年 第3・4学年	"	中国、四国、長野等方面		
	特 別 校 支 援 小 中 高	1泊2日以内	27,500円	小学校に準ずる	三重、静岡方面	小学部3人につき1名、中学部・高等部は4人につき1名、+校長+養護教諭		
	中 普	2泊3日以内	55,700円	中学校に準ずる				
	高 普	3泊4日以内	75,000円	高校に準ずる	関西、九州方面			

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
京都市	小 普	1泊2日 … 21,190円以内 但し、「奥志摩みさきの家」以外の宿泊は1泊が限度	6年	原則として全員参加	規定なし	約30人につき引率1名	育成学級は、普通学級に準ずる	
	中 普	2泊3日 … 54,000円以内 航空機利用の場合…57,000円以内	規定なし	"	"	"	"	
	高 普	2泊3日 … 54,000円以内 航空機利用の場合…67,000円以内	規定なし	"	"	参加生徒を二〇で除して得た数（1に満たない端数は、切り上げ）に1を加えた数	航空機利用は、一定の条件の下に認める。	
	定	3泊4日 … 70,500円以内 航空機利用の場合…80,000円以内 4泊5日 … 89,000円以内	規定なし	"	"	参加生徒数を十五で除して得た数（1に満たない端数は、切り上げ）に1を加えた数		
	特 別 学 校 支 援	小学校に準拠						
	中	中学校に準拠						
	高	高等学校に準拠						
	小 普	3~6時間程度	15,000円程度	第6学年	原則として全員参加	近畿・中国地区内	学級数×1.5+2	特別支援学級は普通学級に同じ
	中 普	6~0時間以内（夜行便 利用7~2時間以内）	保護者の過重な負担に ならない範囲 50,000円程度とする	規定なし	"	東…関東、 西…九州方面まで を原則とする	"	"
	高 普 定	4泊5日以内	72,000円程度	規定なし	"	規定なし	"	航空機利用…実施1年前までに届出
大阪市	小 普	小学校に準ずる						
	中	中学校に準ずる						
	高	高等学校に準ずる						
	小 普	規定なし	「堺市立学校(園)徴収金事務取扱要項」を制定し、修学旅行等の事務手続きについて保護者への説明責任を果たし、適正な事務処理及び校内体制を整備するよう指導					
堺市	中 普							
	高 普 定							
	小 普	1泊2日以内	21,190円以内	6年	原則として全員参加	規定なし	学級数×1.5+2名	特別支援学級は普通学級に準ずる。
神戸市	中 普	7~2時間内 (往復新幹線利用60時間以内)	53,500円以内 航空機利用56,500円以内	3年	"	規定ではないが、 沖縄・関東・九州 が多い	"	"
	高 普	1~0~5時間内 (バス利用110時間)	77,000円以内	規定なし	"	規定なし	"	夜行バス利用は避ける。
	特 別 支 援 学 校	上記に準ずる	上記に準ずる場合 は、特別支援教育課要相 談、極力限度内に收 める（在籍数と予算 の関係による）	6年	"	規定なし	学級数×1.5+2名+ α (各校の実情により認めてい る)	小学校に準拠
	中			3年		関東・中国・九州 が多い		中学校に準拠
	高			規定なし		規定なし		高等学校に準拠
岡山市	小 普						岡山県の規準に基づいて派遣	
	中 普						岡山県の規準に基づいて派遣	
	高 普	県立学校に準ずる	県立学校に準ずる	県立学校に準ずる	県立学校に準ずる	県立学校に準ずる	岡山県の規準に基づいて派遣	
	特 別 支 援 学 校	小						
	中							
	高							

※海外修学旅行実施基準は別掲。

校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備 考	
広島市	小 普 1泊2日以内	27,500円以内(消費税を含む)	最終学年	原則として全員参加	規定なし	23人につき1名+責任者(校長又は教頭)+養護教諭		
	中 普 2泊3日以内	52,600円以内(消費税を含む)	第2学年	〃	〃			
	中等教育学校 普 4泊5日以内	保護者負担を配慮した適切な額とする	前期・後期それぞれ、最終学年又は前学年	〃	〃	前期:23人につき1名 後期:28人につき1名 +責任者(校長又は教頭)+養護教諭		
	高 普 定 4泊5日以内	保護者負担を配慮した適切な額とする	最終学年又は前学年	〃	〃	28人につき1名+責任者(校長又は教頭)+養護教諭		
	特 別 支 援 学 校 小 1泊2日以内	おおむね、小学校の場合をめやすとすること	最終学年	〃	〃	2人につき1名+責任者(校長又は教頭)+養護教諭		
	中 2泊3日以内	おおむね、中学校の場合をめやすとすること	最終学年					
	高 4泊5日以内	おおむね、高等学校の場合をめやすとすること	最終学年又は前学年					
北九州市	小 普 1泊2日	大分・熊本方面24,100円以内 長崎方面25,097円以内	第6学年	原則として全員参加	大分・熊本・吉野ヶ里・長崎方面	(普通学級+養護学級)×1.8 3人を下回らない	特別支援学級は普通学級に同じ	
	中 普 2泊3日	56,549円以内	第3学年	〃	関西方面	(普通学級+養護学級)×1.5		
	高 普 定 5泊6日	79,000円以内 県立高校に準ずる	第2学年	県立高等学校の規定と同様	県立高等学校の規定と同様	県立高等学校の規定と同様		
	特 別 支 援 学 校 小 1泊2日	小学校に準拠						
	中 2泊3日	中学校に準拠						
	高 2泊3日	高等学校に準拠						
福岡市	小 普 1泊2日以内	21,000円以内	6年	全員参加	特になし	学級数×1.5+2		
	中 普 2泊3日以内	52,500円以内	2年		特になし			
	高 普 5泊6日以内	特になし	原則2年	80%	特になし	学級数×1.5+1		
	特 别 支 援 学 校 小 1泊2日以内	21,000円以内	6年	全員参加	特になし	学級数×2.0		
	中 3泊4日以内	52,500円以内	3年又は2年		特になし			
	高 5泊6日以内	特になし	3年又は2年		特になし			
熊本市	小 普 1泊2日以内	規定なし 参考:20,000円前後	6年生	目的、教育的効果、費用	国内 ※いたずらに遠隔地を選定しない	※養護教諭を加えること		
	中 普 2泊3日以内	規定なし 参考:50,000円前後	2年生	目的、教育的効果、費用	国内 ※いたずらに遠隔地を選定しない	※養護教諭を加えること		
	高 普 5泊6日以内	79,000円程度	規定なし	目的、教育的効果、費用	国内は規定なし 海外は原則として韓国、中国	1学級:3名 2~4学級:学級数+1~学級数+2 5学級以上:学級数+2	国内の航空機利用を認める(保護者の同意を得る) *県立学校の修学旅行に関する実施基準による	
	特 別 支 援 学 校 小 一	一	一	一	一	一	一	
	中 一	一	一	一	一	一	一	
	高 一	一	一	一	一	一	一	